

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

# 大学生の学業比重の分化に関する考察 : 2013年14 大学調査データの再分析

著者	浜島 幸司
雑誌名	The Basis : 武蔵野大学教養教育リサーチセンター 紀要
号	7
ページ	79-92
発行年	2017-03-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1419/00000506/">http://id.nii.ac.jp/1419/00000506/</a>

# 大学生の学業比重の分化に関する考察

— 2013 年 14 大学調査データの再分析 —

浜島 幸司

## 1. はじめに

本稿では大学生活における「学業、勉強比重 (= 学業比重)」の実態を探る。2013 年実施の 14 大学に在籍する大学生調査データと 1997 年、2003 年、2007 年に実施した 2013 年の 14 大学のうち 7 大学分のデータを再分析する。

学業比重に注目した背景として、昨今の大学の教学改革の動きがある。2008 年の中教審答申では「学士力」が示された。また、2012 年の同答申では「学びの質的転換」が示された。これらを受けて、多くの大学において学士課程教育の整備、カリキュラムの充実に向けた動きが加速している。このように教学、学業への変革が進む中、実際の大学生たちにこれらがどのように浸透しているのかは明らかになっていない。2014 年に実施した全国大学生生活協同組合連合会の「学生の消費生活に関する実態調査」より、大学生活の重点として「勉強第一」を回答する割合が最も高い<sup>1)</sup>(全国大学生生活協同組合連合会, 2015 : 57) との報告はある。

そこで本稿では学業比重の高まりが学生たち全体的にみられるものなのか、それともある特性をもった学生たちに限ってのことなのか、データを用いて検証する。現在、学業比重の高まりが学生文化の核となっているのか。それとも、大学固有の文化もしくはある学生たちに特有の文化として位置づけられるのか。学業の側面から現代の大学生文化を素描する。

## 2. 分析枠組

上記の課題に対し、本稿では「意識面」と「実態面」の 2 つに分けて検討する。

「意識面」は「4. 学業比重について」でおこなう。調査項目をもとに大学間比較と継続している大学のみではあるが、調査時点間の比較をおこなう。

「実態面」は「5. 授業の予習・復習時間について」でおこなう。調査項目をもとに大学間比較と「意識面」で使用した項目を重ね合わせた分析をおこなう。

「意識面」と「実態面」の結果から、学業比重の高まりが全体的に一樣なものなのか、それとも分化しているのか判断する。

## 3. 使用するデータ

使用する調査データは「大学生文化研究会」(代表：武内清) が実施した大学生生活実態調査に回答した 1771 名である。すでに調査報告書が刊行されている(武内(研究代表)、2015)。

現時点において直近の大学生の意識と実態を把握できる貴重なデータとして再分析する。

調査大学、対象、期間、方法は下記のとおりである。

調査大学：14 大学（国立 4 校、私立大学 10 校）<sup>2)</sup>

調査対象：人文・教育・社会科学系学部 to 所属する大学生

調査時点：2013 年 9 月～12 月

調査方法：授業時に学生に記入してもらう自記形式（一部持ち帰り方式）

## 4. 分析結果：学業比重について

### 4.1. 大学間比較

「学業、勉強」の比重を尋ねた際の選択肢は「大部分」、「かなり」、「少し」、「ほとんどなし」の 4 件である。この回答を「意識面」の指標として用いる。

14 大学全体の結果を示すと、学業比重が「高い（大部分＋かなり）」のは 58.1% とおよそ 6 割の回答であった。性別では男子学生は 54.4%、女子学生は 60.4% である。学年別でみると、1 年生（55.2%）、2 年生（62.4%）、3 年生（54.9%）、4 年生（54.9%）と 2 年生の回答が高い。学部・学科別では人文科学系（文学、語学）で 67.7%、社会科学系（法、経済、商、社会）で 46.9%、社会福祉系で 66.4%、教員養成系・教育系・子ども系で 62.9%、その他で 65.4% と社会科学系の学業比重が低い。

表 1 は調査大学別にみた学業比重と他の 4 項目（サークルおよび部活動、アルバイト、趣味、友人との交友）の比重の結果である。

表 1 大学別 他の学生生活の比重（5 項目）

高い	学業、勉強	サークル、部活動	アルバイト	趣味	友人との交友
A 大学	59.8%	68.3%	23.6%	44.9%	51.6%
C 大学	57.2%	51.6%	47.8%	51.9%	72.6%
D 大学	67.5%	53.5%	50.0%	46.0%	66.7%
F 大学	79.3%	44.2%	41.3%	40.7%	65.7%
G 大学	36.1%	43.3%	60.6%	49.8%	68.9%
H 大学	67.9%	45.5%	52.7%	48.1%	65.1%
J 大学	46.9%	35.4%	58.3%	62.1%	59.4%
L 大学	58.4%	38.9%	44.3%	53.0%	75.2%
W 大学	75.5%	11.8%	57.6%	45.5%	73.3%
Z 大学	57.3%	36.4%	50.6%	44.9%	67.4%
イ大学	45.8%	42.7%	57.1%	68.9%	72.2%
ロ大学	56.0%	26.2%	53.6%	47.6%	61.9%
ニ大学	58.2%	60.6%	44.8%	47.8%	74.6%
ホ大学	42.9%	85.7%	47.6%	19.0%	61.9%
全体	58.1%	44.8%	49.5%	49.3%	67.3%
	60%以上に網	50%以上に網	50%以上に網	50%以上に網	70%以上に網

まず、全体的に最も比重が高いのは友人との交友（67.3％）である。学業比重の高さはその次で、学生たちは学業よりも交友に比重を置いていることがわかる。また、アルバイト、趣味、サークルおよび部活動への比重も4割台の回答となっている。

大学別にこれらの回答をみていくと、大学によって傾向が大きく異なることがみてとれる。たとえば、学業比重についても最大の回答はF大学の79.3％、最小の回答はG大学の36.1％と40ポイント以上の差異がみられる。大学によって学業比重は大きく異なっている。比重の差異は他の項目でも同様のことがいえる。サークルおよび部活動では最大の回答はホ大学の85.7％、最小の回答はW大学の11.8％、アルバイトでは、最大の回答はG大学の60.6％、最小の回答はA大学の23.6％、趣味では最大の回答はイ大学の68.9％、最小の回答はホ大学の19.0％、友人との交友では最大の回答はL大学の75.2％、最小の回答はA大学の51.6％と、大学によってそれぞれの項目の比重が大きく異なる。

つまり、学業比重だけが低い大学もあれば他の活動比重の方が高い大学もある。また、学業と他の活動も高い大学もあれば双方が低い大学もある。大学によってどの活動に比重があるのか、もしくは低いのか固有の特性を持っていることが明らかとなった。

続いて学業比重と授業との関係を探る。表2は大学別の「授業について感じること」の質問項目から因子分析によって析出された因子得点（平均50、標準偏差10と偏差値化した）の平均値と学業比重の割合を再掲したものである。因子分析については、岩田（2015：71）が「授業について感じること」の15項目（5件法）で抽出した結果を踏襲している<sup>3)</sup>。抽出された4つの因子はそれぞれ「授業に対する肯定的評価」、「授業に対する「生徒」的要望」、「双方向型授業」、「私語の状況」と命名している<sup>4)</sup>。

表2 大学別 学業比重と授業評価4因子得点の平均値

	高い	因子得点偏差値化平均			
	学業、勉強	授業に対する 肯定的評価	授業に対する 「生徒」的要望	双方向型授業	私語の状況
A 大学	59.8%	50.3	42.3	47.5	48.8
C 大学	57.2%	52.5	48.4	50.7	46.8
D 大学	67.5%	53.0	51.7	48.8	46.6
F 大学	79.3%	54.7	46.2	47.4	49.7
G 大学	36.1%	47.5	49.1	50.8	52.0
H 大学	67.9%	47.4	51.2	51.5	52.5
J 大学	46.9%	44.6	51.2	44.4	49.6
L 大学	58.4%	50.0	51.8	51.4	48.6
W 大学	75.5%	52.7	57.1	45.3	49.3
Z 大学	57.3%	50.7	52.0	53.5	50.0
イ大学	45.8%	45.1	51.0	52.2	55.3
ロ大学	56.0%	51.9	54.1	53.3	50.7
ニ大学	58.2%	53.3	52.0	54.2	49.5
ホ大学	42.9%	45.6	46.4	48.9	46.5
全体	58.1%	50.0	50.0	50.0	50.0
	60%以上に網	52点以上に網	52点以上に網	52点以上に網	52点以上に網

大学別にこれら授業評価の因子得点の平均をみていく。まず、「授業に対する肯定的評価」の得点が高いのはF大学、二大学、D大学、W大学、C大学である。「授業に対する「生徒」的要望」の得点が高いのはW大学、ロ大学、Z大学、二大学である。「双方向型授業」の得点が高いのは二大学、Z大学、ロ大学、イ大学である。最後に「私語の状況」の得点が高いのはイ大学、H大学、G大学である。このように「授業について感じること」から抽出された因子分析においても各大学によって傾向が異なる。「授業に対する「生徒」的要望」の得点比較からわかるように「生徒化」した大学生が多い大学とそうでない大学とに分化がみられている。

授業評価の因子得点の比較と学業比重を重ね合わせるとそれぞれの大学の特徴がみえてくる。学業比重が60%を超えているのはD大学、F大学、H大学、W大学の4つあるが、そのうちD大学、F大学、W大学では「授業に対する肯定的評価」の得点が高い。H大学は「授業に対する肯定的評価」の得点が低く、「私語の状況」の得点が高い。またW大学は「授業に対する「生徒」的要望」の得点が最も高い。一方、学業比重が高くないG大学、J大学、イ大学、ホ大学では、4つの因子得点が低い傾向にある（G大学の「私語の状況」、イ大学の「双方向型授業」、「私語の状況」が52点を超えている）。

以上の結果は次のようにまとめることができる。①学業比重が高い学生は全体の6割である。②学業比重には性・学年・所属学部や大学による差もある。③現代の大学生は学業だけでなく他の活動にも比重を置いている。④授業に関する項目で因子分析をすると授業評価の4因子が析出された。⑤学業比重には「授業に対する肯定的評価」が関係する。

## 4.2. 時点間比較

2013年の14大学調査では約6割の高さである学業比重について、時点による変化を確認していきたい。図1は2013年に調査した14大学のうち、1997年、2003年、2007年にも調査回答のあった7つの大学（A、C、D、F、G、J、L）の個別の学業比重が「高い」割合を示したものである<sup>5)</sup>。

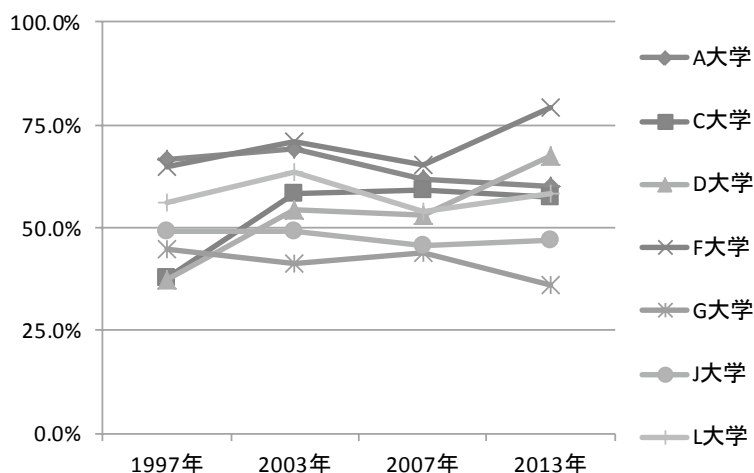


図1 大学別 学業比重（「高い」）の4時点の変化

2013年での学業比重の大学差については、すでに表1で確認したが1997年時点でも大学差があることがわかる。2003年、2007年においても、大学差は維持されている。特筆すべきは大学によって時点別の傾向が異なっていることである。D大学のように1997年から2013年の間に学業比重が高まる大学もあれば、A大学、G大学のように逆に低くなる大学もある。F大学、L大学のように調査年ごとに浮き沈みのある大学もあれば、J大学のように4時点でそれほど変わらない大学もある。C大学は2003年の比重が2013年でも同様に維持されている。このように大学によって調査時点ごとに学業比重の高低がある。同じ大学内でも時点によって学業比重が高まったり、そうでなかったりすることがわかる。

次に、学業比重の高まりがどのような要因に規定されるのかを分析してみた。表3は学業比重が「高い (=1)」を従属変数として、調査年（1997年を参照とした）、性別（男子学生=1）、学年（1-2年生=1）、授業出席率（「80%以上」=1）を独立変数として投入したロジスティック回帰分析の結果である。7つの大学をすべて統合したデータ（全体）と各大学別に分析した結果を示している。

全体の結果をみると、学業比重に有意な影響を与えるのは授業出席率のみである。つまり、どの調査時点においても授業出席を欠かさない「真面目」な学生ほど学業比重が高い。この傾向は大学別に分析しても変わらない。

表3 学業比重を規定する要因（全体と大学別）（ロジスティック回帰分析）

	全体		A 大学		C 大学		D 大学	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
定数	-.662 **	.516	1.643 **	5.170	-1.140 **	.320	-1.107 **	.331
調査年(参照:1997年)								
2003年ダミー(=1)	.168	1.182	.107	1.113	.608 *	1.836	.582 *	1.790
2007年ダミー(=1)	-.038	.962	-.426	.653	.640 *	1.896	.539	1.714
2013年ダミー(=1)	-.105	.900	-.471	.625	.551 *	1.735	1.020 **	2.774
性別ダミー(男=1)	-.004	.996	.086	1.090	-.284	.753	.011	1.011
学年ダミー(1-2年=1)	-.134	.875	-1.711 **	.181	-.133	.876	-.107	.899
授業出席ダミー(80%以上=1)	1.301 **	3.672	1.022 **	2.778	1.171 **	3.226	.969 **	2.635
モデルカイ2乗	355.877 **		36.299 **		34.684 **		35.877 **	
-2 対数尤度	6072.333		486.158		730.843		544.290	
Nagelkerke R2 乗	.098		.119		.081		.109	
N	4671		401		556		419	

	F 大学		G 大学		J 大学		L 大学	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
定数	-.633 **	.531	-.606 **	.545	-.685 *	.504	-.413	.661
調査年(参照:1997年)								
2003年ダミー(=1)	.272	1.313	-.286	.752	.011	1.011	.238	1.269
2007年ダミー(=1)	-.116	.890	-.236	.789	-.172	.842	-.272	.762
2013年ダミー(=1)	.333	1.394	-.870 **	.419	-.306	.736	-.256	.774
性別ダミー(男=1)	-.084	.919	.071	1.073	-.079	.924	.230	1.258
学年ダミー(1-2年=1)	.104	1.110	-.244	.784	-.183	.832	-.203	.816
授業出席ダミー(80%以上=1)	1.668 **	5.304	1.191 **	3.291	1.229 **	3.417	1.158 **	3.184
モデルカイ2乗	122.157 **		96.503 **		27.860 **		31.419 **	
-2 対数尤度	1221.908		1639.434		510.830		701.238	
Nagelkerke R2 乗	.150		.098		.092		.076	
N	1091		1277		389		538	

大学別では A 大学に学年の効果がみられている。ここではマイナスの係数があることから、学年が 3 年生以上であるほど学業比重が高くなっていることがわかる。時点の効果に関しては C 大学、D 大学、G 大学で確認された。C 大学では 1997 年と比べて 2003 年、2007 年、2013 年の回答学生ほど学業比重が高い。D 大学では 1997 年と比べて 2003 年、2013 年の回答学生ほど学業比重が高い。これら 2 つの大学は近年になるほど学生の学業比重が高まっていることがわかる。一方、G 大学では 1997 年と比べて 2013 年の回答学生ほど学業比重が高くはない（マイナスの係数）。G 大学では最近の学業比重の高まりは以前よりも低い。

以上の結果は次のようにまとめることができる。① 7 大学別の学業比重が近年になって増加しているともいえない。② 大学によって時点ごとに学業比重の高低がみられている。③ 学業比重を規定する要因は時点ではなく、授業に「真面目」に出席するかどうかの影響が大きい。④ いくつかの大学では時点の要因はある。ただし、マイナスの場合もある。

## 5. 分析結果：授業の予習・復習時間について

### 5.1. 平均時間

平日の「授業の予習・復習をする」時間を尋ねた際の選択肢は「ほとんどしない（=0）」、「30 分くらい（=30）」、「1 時間くらい（=60）」、「2 時間くらい（=120）」、「3 時間くらい（=180）」、「3 時間以上（=240）」の 6 件である。この回答を「実態面」の指標として用い、選択肢を（=■）の分単位の数値に置き換えて分析で使用する。

14 大学全体の結果を示すと予習・復習の平均は 26.9 分で 30 分に満たないのが現状である。性別では男子学生は 28.1 分、女子学生は 26.2 分である。学年別でみると 1 年生（29.8 分）、2 年生（28.3 分）、3 年生（19.7 分）、4 年生（22.1 分）と 1-2 年生の時間が長い。学部・学科別では人文科学系（文学、語学）で 43.8 分、社会科学系（法、経済、商、社会）で 18.2 分、社会福祉系で 27.7 分、教員養成系・教育系・子ども系で 22.9 分、その他で 41.6 分と人文科学系の予習・復習時間が長いことがわかる。「意識面」で使用した学業比重別では「高い」で 38.2 分、「低い」で 11.2 分となっている。

### 5.2. 予習・復習時間の規定要因

授業の予習・復習時間を規定する要因は何だろうか。表 4 は従属変数に授業の予習・復習時間を、独立変数に属性（性別・学部・学年）、学業比重ダミー（高い=1）、先に分析した授業評価 4 因子の偏差値得点を投入した重回帰分析の結果である。

授業の予習・復習時間を規定する要因として最も数値が高いのは学業比重ダミー（標準化回帰係数が 0.267）である。次いで、学部（人文科学系であること）、「授業に対する肯定的評価」である。さらに、学年は低学年であるほど、「授業に対する「生徒」的要望」得点が低いこと、男子学生であることが有意な効果を示している。

「意識面」と設定した学業比重の高さが「実態面」として設定した授業の予習・復習時間へ反映している。逆に「実態面」が「意識面」に与える影響もあるだろう。因果関係につい

ては慎重に検討されなければならないが、本分析から「意識面」と「実態面」の双方に関係があることは読み取れる。

表 4 授業の予習・復習時間の規定要因（重回帰分析）

【従属変数】 授業の予習・復習をする時間		$\beta$
(定数)		
属性	性別ダミー（男=1）	.049*
	学部、学科ダミー（人文科学=1）	.171**
	学年	-.071**
比重	学業比重ダミー（高い=1）	.267**
	授業に対する肯定的評価（偏差値得点）	.152**
授業評価 因子	授業に対する「生徒」的要望（偏差値得点）	-.068**
	双方向型授業（偏差値得点）	-.005
	私語の状況（偏差値得点）	.042
F 値		45.144**
調整済み R <sup>2</sup> 乗		.172
N		1707
* p<0.05 ** p<0.01		

### 5.3. 大学別傾向

大学別に「意識面」と「実態面」の関係を探っていきたい。図 2 は X 軸に大学別の授業の予習・復習時間の平均、Y 軸に大学別の学業比重が「高い」割合（表 1 および表 2 と同様の数値）をプロットしたものである。軸の交点は、X 軸は 30 分、Y 軸は 50% とした。

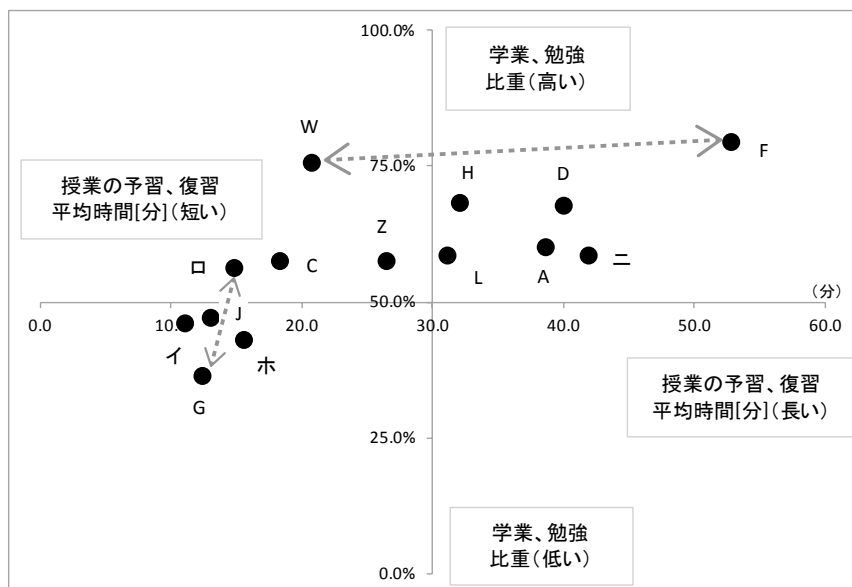


図 2 大学別プロット（授業の予習・復習時間平均 [X 軸] と学業比重 [Y 軸]）



図2より、大学によって学業への「意識面」と「実態面」が固有の形態を示していることが確認できる。たとえば、F大学のように授業の予習・復習時間が長く学業比重が高いものもあれば、G大学のように授業の予習・復習時間が短く学業比重が高いものもある。注目すべきはW大学のようにF大学と同じく学業比重は高いものの授業の予習・復習時間が短いものであったり、ロ大学のようにG大学と同じく授業の予習・復習時間は短いものの学業比重はG大学を大きく上回るものがあつたりすることだ（図の◇箇所を参照）。学業への関わり方を2つの軸からみることで多様性を確認することができる。

14大学とも固有の数値を示しているが、授業の予習・復習時間が長く、学業比重が低い大学は1つも存在していない。つまり、「意識面」と「実態面」については次の3つのタイプが存在する。

- I 「意識面」、「実態面」とともに高い大学（A、D、F、H、L、ニ）
- II 「意識面」は高いが、「実態面」が低い大学（C、W、Z、ロ）
- III 「意識面」、「実態面」とともに低い大学（G、J、イ、ホ）。

W大学およびロ大学はタイプIIに属している。学業比重は「高い」部類にあるものの授業の予習・復習の時間は長いとはいえない。これらの大学に共通する点として表1でみた「アルバイト」比重が高い。これより、学業のための時間が取れていない可能性が指摘できる。さらに表2でみた授業評価の4因子得点のうち「授業に対する「生徒」的要望」、「双方向型授業」の項目の点数が高い。これより、教員から指示された課題のみをおこなおうとする心構えである可能性、またその授業形態から予習・復習する必要性がないと感じられている<sup>6)</sup> 結果なのではないかと推察される。

ここまでの分析結果は次のようにまとめることができる。①本調査学生の授業の予習・復習平均時間は約27分である。②学年・所属学部や大学による差もある。③学業比重が高い学生ほど予習・復習時間が長い。④学業比重が高いことだけでなく人文科学系学部学生であること、授業評価因子の「授業に対する肯定的評価」が高いことも予習・復習時間にプラスの効果を与える。⑤一方で、「授業に対する「生徒」的要望」は授業の予習・復習にマイナスの効果を与えている。「双方向型授業」、「私語の状況」は授業の予習・復習に関連がない。⑥大学別に学業比重と授業の予習・復習の傾向を図示したところ、学業比重が高く長く予習・復習する大学もあれば、比重が高くとも短い予習・復習の大学もある。大学固有の「勉強文化」による差異が示唆される。

## 6. おわりに

### 6.1. まとめ

本稿では学業比重の高まりが全体的に一律なものなのか、それともある特性をもった学生たちに限ってなのか、データを用いて検証してきた。分析から以下のことが明らかとなった。「意識面」より、14大学の調査データ分析から大学生たちの学業比重が突出して他の活動

と比べて高いとはいえない（大学差はある）。また、1997 年、2003 年、2007 年実施の調査データと比較しても 2013 年の学生たちの学業比重が急激に上昇してきたとはいえない（大学によって増減に違いがある）。

「実態面」より、14 大学の調査データ分析から平日の授業の予習・復習時間の平均は 30 分を下回ることから、そもそも長時間を費やしているとはいえない（大学差はある）。むしろ、因果モデルを想定した重回帰分析の結果、「意識面」の有意な効果が確認できる。

このように大学生活における学業比重の高まりは一様ではなく、大学および学生の属性、授業に対する意識によって差異があることがわかった。大学生の学業比重は分化している。

## 6.2. 考 察

それではなぜ学業に力を入れている教学改革が全体的に学生へと浸透していないのであろうか。ここでは 2 つの理由を提示したい。

1 つ目は大学の思いや工夫が学生に届いていないからではないだろうか。確かに各大学とも独自のポリシーを明示するようになってきている。「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシーに対応する）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシーに対応する）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシーに対応する）」について、文部科学省も各大学に明確にするよう働きかけている。だが、入学段階から所属大学・学部のポリシーを学生が理解し、共有するにはまだまだ時間が必要なのだろう。ポリシーの文言をそのまま学生に提示しても理解を得るのは難しい。そこは大学・学部による工夫が必要だ。また、それぞれの授業を担当するのは教員である。そもそも教員個々人が大学・学部のポリシーを理解しているのだろうか。大学・学部→教員→学生へと適切なポリシーの伝達が求められている。

2 つ目はどこで学業に力を入れるかは学生の選択によるものだからである。すでにデータ分析で明らかにしたように、学生は正課だけでなく、正課外（学外アルバイトを含む）の両立に動んでいる。また、交友を通じて異文化、多文化に触れている。大学生活で得られることは学内外、正課内外で多々ある。このように彼らは与えられた卒業までの期間で多くのことを学ぶ。成長、停滞、浮き沈みを経験する「キャンパス・ライフコース」は個々人が歩むものである。したがって、学業だけを卒業まで追い求めることだけが学生生活ではない（もちろん、これもまた一つの選択として尊重されるべきものであるが）。交友に比重を置きたいときにはそのようにし、学業との両立が必要な時期にはそのようにする。学生自身に選択、意思決定が委ねられている。制度の変更によって、行動が規定されるものではないだろう。

このように多彩な学生生活を把握するにあたり、「大学生文化の分化」の視点は現代においても有効である。これまで武内を代表とする「大学生文化研究会」では 1997 年、2003 年、2007 年、2013 年と 4 度にわたって複数の大学に所属する学生調査の実施と分析を試みてきた。

ここでは大島・伊藤・浜島（2007）がおこなった「コミュニティとしての大学」に関する分析を紹介する。この分析の目的は所属大学に定着・愛着・満足を与える要因を多角的に検討することであった。そこで本分析でも使用した 3 つの比重項目（「学業」、「交友」、「部およびサークル活動」）の組み合わせによる高低パターンを用意し、大学への満足度を比較した。3 つの比重項目の高低パターンは 8 つとなる。3 つすべて比重が高い「学業（+）交

友（＋）部、サークル（＋）」タイプもあれば、すべて比重が低い「学業（－）交友（－）部、サークル（－）」タイプも存在する。大島・伊藤・浜島（2007：22）では「学業（＋）交友（＋）部、サークル（＋）」タイプの学生が最も大学への居場所を感じ、「学業（－）交友（－）部、サークル（－）」タイプの学生が最も感じていないことを示した。

この枠組みを踏襲し、2013年調査データを分析した結果が図3である。分析に使用した項目は「今の大学に入ったこと」への満足もしくは不満に対する回答である。大島・伊藤・浜島（2007）同様、「学業（＋）交友（＋）部、サークル（＋）」タイプの学生が最も今の大学に入ったことに満足を感じ、「学業（－）交友（－）部、サークル（－）」タイプの学生が最も不満を感じている。また、比重が2つ高い場合の組み合わせをみると「学業（＋）交友（－）部、サークル（＋）」タイプの満足が最も高い（80.9%）。比重が1つのみ高い場合の組み合わせをみると「学業（－）交友（＋）部、サークル（－）」タイプの満足が低い（62.6%）。このように個別の活動に比重を置くだけでなく、いくつかの活動に個々人がどのように関わるかによって、所属大学への評価が変わってくる。

学業比重が高いことによる所属大学の評価もあるが、複数の活動へも比重を置くことで学生生活はさらに肯定的なものとなる。分化した学生文化を把握し、それぞれのタイプの学生の特徴を明らかにすることは、教学改革を促進するためにも有効な手立てとなりうる<sup>7)</sup>。

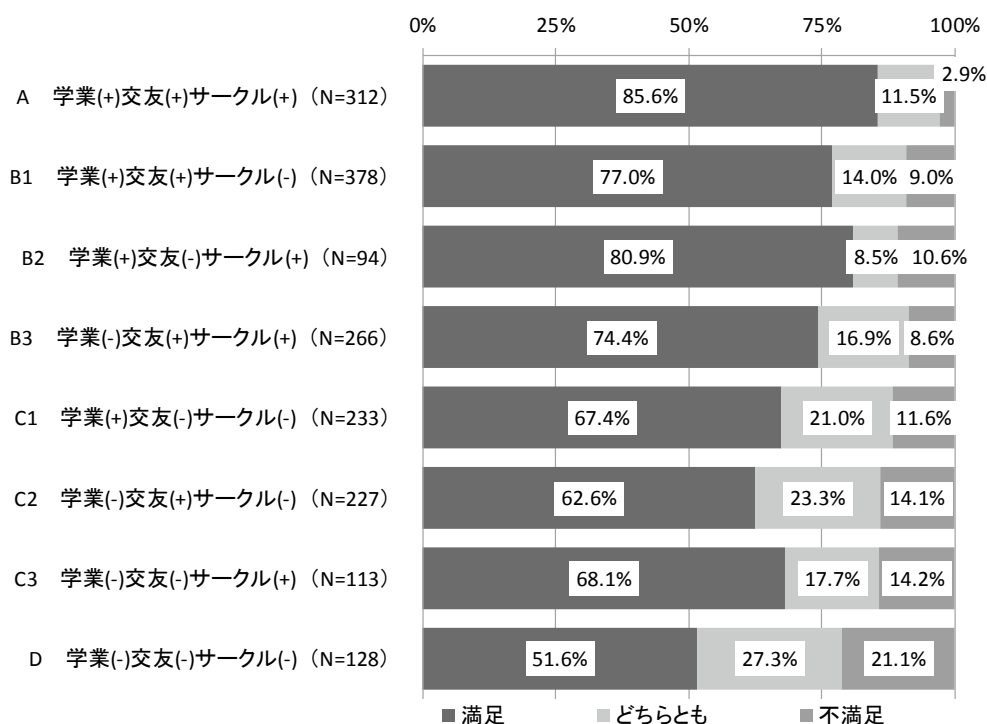


図3 学生生活比重タイプ×今の大学に入ったこと（N=1751）

### 6.3. 展望と今後の課題

現代の学生の行動や文化の特質を理解するには学業はもちろんのこと、学内外を含めた多面的な側面からデータを入手する必要がある。単独の調査だけではなく、複数の調査を実施し、それぞれの知見を多角的に検討することで多様な学生の特徴をつかむことができる。

図4は学生文化の類型（武内（研究代表），2015）を示したものである。学問へのコミットメントが進むと「アルバイト型」、「サークル型」から「学問型」、「勉強型」の学生文化となる。一方、大学へのコミットメントが進むと「学問型」、「アルバイト型」から「勉強型」、「サークル型」の学生文化となる。「学問型」と「勉強型」の双方とも学業比重が高いと想定できるが両者の違いは大学へのコミットメントの強弱にある。教学改革で目指されているのはおそらく「勉強型」のほうであろう。「勉強型」の学生文化を政策的に誘導している向きがあるとはいえ、何度も繰り返すが学生文化は多様であり、分化している。それぞれの文化形態、型に得意／不得意な要素が備わっている。大学全体のことを考えれば、お互いの特性を活かしてこそ、共生もしくは発展がみられるのではないだろうか。

今のところ学業比重の高まりは学生文化の核と位置づけられるまでには至っていない。今回、大学間比較をおこなうことで大学固有の文化があることを確認できた。また、ある属性（たとえば、性別・学年・所属学部・履修する授業の出席率が80%以上か否か等）を備えた学生たちに特有の文化が存在することも断片的ではあるが示すことができた。現代の大学生文化を学業だけでなく学生生活全般として素描することによって、多様な側面を持っていることが明らかとなった。

今後の課題としては学業以外の活動の比重のあり方、パターン、学生の属性との関連等の検討がある。引き続き、多角的に分析する視点と分析結果を用意していきたい。

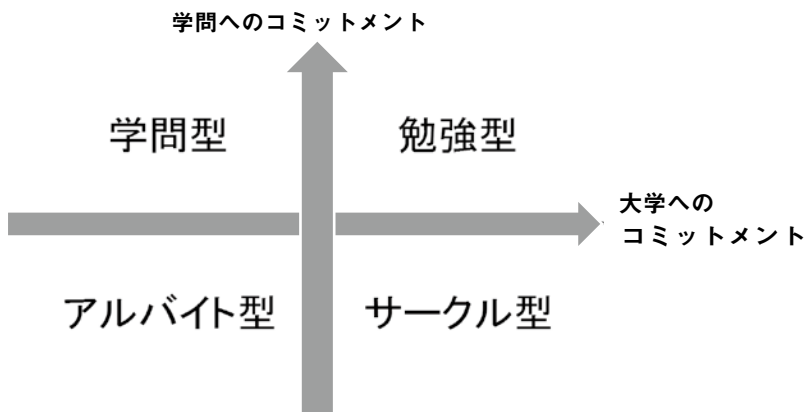


図4 学生文化の類型  
（武内（研究代表），2015：173）

## 註

- 1) もっともこの「勉強第一」は今に始まったことではなく、1995年以降急激に増加している（岩田，2015：65）。
- 2) 各大学のサンプル数については前述の報告書の他にも浜島（2016）も記載している。
- 3) 因子抽出法は主成分分析で、Kaiserの正規化を伴うバリマックス回転法を用いている（岩田，2015：71）。
- 4) 15項目の中で「授業に対する肯定的評価」因子の負荷量が高い項目は「先生が授業に熱心である」、「面白い授業がある」、「幅広い知識が得られる」、「専門的知識が得られる」、「将来のキャリアに関連した授業がある」、「自分の人生について考えられるような授業がある」がある。「授業に対する「生徒」的要望」因子の負荷量が高い項目は「授業のポイントが分かるような、丁寧な板書をしてほしい」、「就職活動で役立つことをもっと教えてほしい」、「授業で分からないところを教えてくれる人や、場所がほしい」がある。「双方向型授業」因子の負荷量が高い項目は「少人数、ゼミ形式の授業がある」、「グループで討論や作業をする授業がある」がある。「私語の状況」因子の負荷量が高い項目は「私語の多い授業がある」、「授業中の私語に対して、先生はもっと注意すべきだ」、「大学での自分自身の成績は良いほうだ」がある（岩田，2015：71）。また、表5は授業評価4因子のそれぞれの平均得点を属性別に算出したものである。「授業に対する肯定的評価」因子得点が高いのは女子学生、社会福祉系および教員養成系・教育系・子ども系、学業比重が高い学生である。「授業に対する「生徒」的要望」因子得点が高いのは女子学生、1-2年生、社会福祉系および教員養成系・教育系・子ども系である。「双方向型授業」因子得点が高いのは、3-4年生、社会福祉系および人文科学系、社会科学系である。「私語の状況」因子得点が高いのは3-4年生、社会科学系および人文科学系、学業比重が高い学生である。

表5 属性別 授業評価4因子得点の平均値

		N	授業に対する 肯定的評価		授業に対する 「生徒」的要望		双方向型授業		私語の状況	
性別	男	658	48.8	p<0.01	48.7	p<0.01	50.2	n.s	50.3	n.s
	女	1074	50.8		50.8		49.9		49.9	
学年	1年	562	50.5	n.s	50.9	p<0.01	49.7	p<0.01	48.8	p<0.01
	2年	669	49.8		50.4		48.2		49.9	
	3年	322	49.9		49.9		53.0		50.8	
	4年	172	49.1		45.7		52.2		52.6	
学部・学科	人文科学系(文学、語学)	373	51.1	p<0.01	47.7	p<0.01	50.7	p<0.01	50.0	p<0.01
	社会科学系(法、経済、商、社会)	663	47.3		50.5		50.7		51.5	
	社会福祉系	116	52.0		52.1		51.5		49.9	
	教員養成系・教育系・子ども系	489	52.1		51.0		48.8		48.2	
	その他	81	51.2		46.8		46.3		49.2	
学業比重	高い	1003	52.2	p<0.01	49.9	n.s	49.7	n.s	50.9	p<0.01
	低い	729	47.0		50.2		50.5		48.7	

平均の差の検定

有意差があり、かつ50以上のセルに網かけ

因子得点を偏差値化(平均50 分散10)している

5) 7つの大学の各調査時点での回答サンプルは表6に示した。

**表6 各時点の大学別回答サンプル**

(セル内は人数)

調査大学

調査年	A 大学	C 大学	D 大学	F 大学	G 大学	J 大学	L 大学	合計
1997 年	84	87	147	202	201	114	119	954
2003 年	114	117	99	399	433	111	131	1404
2007 年	84	169	67	337	442	70	146	1315
2013 年	127	187	114	174	219	96	149	1066
合計	409	560	427	1112	1295	391	545	4739

(浜島, 2015: 57)

- 6) 「双方向型授業」においても授業の予習・復習が必要であることはいうまでもない。各大学でどのような授業実践があるかを踏まえ、実態を把握する必要がある。「双方向型授業」もその形態である「アクティブラーニング」が大学で成功するとは限らない。学生主体、教員との対話を主とする授業においても失敗するリスクとして「やる気」の低下、内容に対する準備不足が挙げられている(亀倉, 2015)。
- 7) 学生調査データを教育アウトカムの指標として教学 IR (Institutional Research) に活用する組織も日本の大学でも増えてきているという(野田, 2009)。

## 参考文献

- 浜島幸司, 2015, 「4 時点における学生の「生徒化」と大学の「学校化」の検討—1997 年・2003 年・2007 年・2013 年データの比較から—, 武内清 (研究代表), 『現代の学生文化と学生支援に関する実証的研究—学生の「生徒化」に注目して—, 平成 24~26 年度科学研究費研究補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果最終報告書, pp.57-68.
- 浜島幸司, 2016, 「子ども期の家族との経験が高校生活・大学生活に与える影響—大学生アンケート調査分析から—, The Basis: 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要, Vol.6, pp.109-121.
- 岩田弘三, 2015, 「「大学の学校化」と大学生の「生徒化」, 『The Basis: 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要, Vol.5, pp.65-87.
- 亀倉正彦, 2015, 「失敗マンドラを活用したアクティブラーニング授業の失敗事例分析とその知識化—学生の「やる気」を引き出す観点から—, 『NUCB Journal of Economics and Information Science, Vol.59 (2), pp.123-143, 名古屋商科大学.
- 野田文香, 2009, 「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」, 『立命館高等教育研究, Vol.9, pp.125-140.
- 大島真夫・伊藤素江・浜島幸司, 2007, 「コミュニティとしての大学—21 大学調査から—, 武内清 (研究代表), 『現代大学生の生活と文化—学生支援に向けて— 文部科学研究補助金最終報告書 (課題番号: 13660167), pp.16-31.
- 武内清 (研究代表), 2015, 『現代の学生文化と学生支援に関する実証的研究—学生の「生徒化」に注目して—, 平成 24~26 年度科学研究費研究補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果最終報告書.
- 全国大学生生活協同組合連合会広報調査部編, 2015, 『CAMPUS LIFE DATA 2014 第 50 回学生の消費生活に関する実態調査, 全国大学生生活協同組合連合会.

【付記】

本稿は、2015年9月10日に開催された日本教育社会学会第67回学会大会（駒澤大学）での筆者の自由報告「大学生活における学業比重の高まりは一様なのか—2013年14大学データの再分析—」をもとに、大幅に加筆したものである。